

# 高校教育多様化政策のもとでの受験シフト

## — 普通科からの大学進学者の履修実態・受験実態の分析 —

大学入試センター 山村 滋, 荒牧 草平

### 1. はじめに

本稿の課題は、今日のいわゆる高校教育多様化・個性化政策のもとで、高校生のもっとも多くが在籍する普通科高校に何がもたらされたかを明らかにすることにある。その際、普通科高校教育課程の分析結果（荒牧草平・山村滋「学生は高校で何を学んでくるか — 普通科高校教育課程の分析 —」【大学入試研究ジャーナル】第11号、2000年、57-64ページ）をふまえて、大学進学者の高校での科目履修や選択行動と、大学受験での科目選択行動を分析する。

今日、高等学校等進学率は97%（2000年度）に達している。このような状況に対して、「多様な生徒の実態に対応し、生徒の個性を最大限に伸張させるため、生徒の学習の選択幅を拡大するとともに、多様な特色ある学校づくりを行うことが必要である」<sup>1)</sup>との認識のもとにとられたのが、今日のいわゆる多様化・個性化政策である。この政策は、以下の3点を主な柱としている<sup>2)</sup>。①選択中心の特色ある教育課程の編成、②総合学科や単位制高校など新しいタイプの高校の設置、③高等学校入学者選抜制度の改善。そして、①の「選択中心の特色ある教育課程の編成」を実現するために、現行の学習指導要領（1994年度から実施）においては教科・科目数が大きく拡大されるとともに、地域、学校および生徒の実態、学科の特色等に応じ、設置者の判断で学習指導要領に掲げる教科・科目以外の教科・科目を設けることができるとされた<sup>3)</sup>。また、教育課程編成にあたって、「多様な各教科・科目を設けて生徒が自由に選択履修することのできるよう配慮するもの」<sup>4)</sup>とされている。

このような政策のもとで、実際には何がもたらされたのか。高校の教育課程は、普通科に限

っても、コース制や類型制、選択科目のグルーピング、各教科・科目の学年進行上の配分、さらには普通教科以外の「特色ある科目」等を、各高校がどのように設定するかという点で、多様である可能性がある。しかしながら、高校卒業生の50パーセント以上が大学入学を志願しており、ほとんどの高校はそういった生徒（大学入学志願者）のニーズに応えるように教育課程を編成しなければならないであろう。生徒（大学入学志願者）も「多様な選択科目」があるとすれば、入試を意識して行動することは、十分に予想される。さらに、少子化が進むなかで、多くの大学が「生き残り」という観点からも、入試科目・方法を考慮せざるを得ないという状況にある。「生徒の個性を最大限に伸張させる」ことをめざすと謳われる今日の高校教育多様化政策を評価しようとする時、上記のようなコンテキストにおいて、換言すれば、大学入試との関わりから分析することが必要かつ不可欠なのである。さらに、本稿で設定した課題を解明することは、ユニバーサル段階を迎える我が国の高等教育において、高校との接続のあり方を考える上で、基礎的かつ重要な知見を提供することにもなるのである。

### 2. 現行学習指導要領における教育課程編成の基準と普通科における教育課程の特徴

まず、現行学習指導要領における教育課程編成の基準と普通科における教育課程の特徴を確認しておこう。

#### (1) 現行学習指導要領における教育課程編成の基準

##### ①必修科目

国語、数学、外国語、理科、地理歴史（以下、

地歴とする)、公民の6教科に関しては、必修科目は以下のとおりである。

国語では国語I。地歴では、世界史Aおよび世界史Bのうちから1科目、並びに日本史A、日本史B、地理A、地理Bのうちから1科目。公民では、現代社会、又は倫理と政治・経済。数学においては数学I。理科では、綜合理科、物理IA又は物理IB、化学IA又は化学IB、生物IA又は生物IB、地学IA又は地学IBの5区分から2区分にわたって2科目。また、外国語に関しては、必修科目の指定はない。

### ②必修単位数

上記の規定のもとで、標準時数の場合、必修単位数は38単位である。これは、教科・科目の総履修単位数が90単位の標準的な編成<sup>3)</sup>の場合、少なくとも制度的には、必修を除く52単位が、自由に決められることになる。

### (2) 普通科における教育課程の特徴

全国の全日制普通科高校331校の教育課程表の分析結果によれば、以下のような特徴が明らかになっている。

- ①進学率ランクの高い高校の方が、総履修単位数が多い。
- ②進学率ランクが高い高校の方が、選択できる単位数は多い。しかし、総単位90単位の場合、52単位が自由に決められることを前提にすれば、生徒に残された選択の余地は、かなり少ない。
- ③各科目の開設状況については以下のようなであった。
  - a. 文系・理系とも進学率の低い学校では全般的に選択の余地が少ない。とくに文系でその傾向が顕著である。理系では理科を選択可能にしている学校は一定程度みられる。
  - b. 文系・理系とも進学率の低い学校より高い学校の方が選択の余地は大きい。しかし多くの学校で選択可能にしている科目に注目すると、地歴と理科に集中している。
  - c. 国語・数学・英語の科目を選択可能にして

いる学校は少なく、そもそも開設されていないか、必修で課されているかのどちらかである。

### 3. 生徒の履修・選択行動と受験行動の分析

次に、生徒の履修・選択行動と受験行動を分析する。その際、出身高校の大学進学率<sup>4)</sup>とのかかわりから履修「科目」<sup>5)</sup>数、受験教科目数等を見ていく。また、教育課程表の分析で明らかにしたように、生徒自身による選択の余地は、地歴と理科が中心であるので、これらの教科に主に焦点をあてて分析する。

用いるデータは、以下のようなものである。対象は、国立146学部、公立49学部、私立200学部の大学2年生で、普通科出身の現行教育課程履修者(卒業年が1997年もしくは1998年の者)26,125名である(1999年度に大学入試センター試験を利用している大学の951学部からランダムに抽出した400学部の2年生、各100人を対象として、1999年の5月から7月にかけて調査を実施した)。なお、この調査を「学生調査」と呼ぶことにする。

#### (1) 履修「科目」数

生徒は、実際上どう履修したのであろうか。表1は、文系・理系の別に、公民、地歴、理科に関して大学進学率と履修「科目」数の関係を示したものである。ここからは、以下の点が指摘できる。

公民において、必修であるにもかかわらず、全く履修してこなかった者が約1割存在する。地歴において、文系・理系ともに、進学率にかかわらず2「科目」履修者が6割以上を占めている。そして高進学率校出身の方が、履修「科目」数が少ない傾向がみられる。また、学習指導要領の規定では世界史を含んで2「科目」以上にわたり履修することが定められているにもかかわらず、1「科目」しか履修していない者が存在する。とりわけ理系においては、それは全体の約4分の1にも及んでいる。

理科においても地歴と同様に、文系・理系ともに2「科目」履修が、進学率にかかわらず6割以上を占めている。そして文系では、2「科目」以上にわたり履修することが学習指導要領で定められているにもかかわらず、1「科目」のみの履修者が約5%存在する。

地歴と理科において、多くが学習指導要領における最低限の「科目」数しか履修していないこと、地歴において、高進学率校出身の方が履修「科目」数が少ない傾向がみられること、

さらに、学習指導要領の規定に従わない高校が一定程度存在することは、注目に値する。受験にとって「効率的」な教育課程を編成しているという解釈が十分可能であろう。

なお、文系・理系以外のコース・類型およびコース・類型なしの学校の出身者に関しては、大学での専攻分野をもとに、人文社会系(1,174名)および理工系(428名)に対して、上記と同様の集計を行った。その結果、この場合にも上と同様の傾向が確かめられた。

表1 教科別履修「科目」数

a. 文系 公民

進学率	科目数				合計% (N)
	0	1	2	3	
0.0-24.9%	8.9	45.8	41.6	3.7	100.0(563)
25.0-49.9%	9.0	39.7	48.5	2.8	100.0(2023)
50.0-74.9%	9.0	39.8	47.4	3.8	100.0(3744)
75.0-100.0%	7.8	34.2	53.8	4.3	100.0(5886)
全体	8.4	37.4	50.4	3.9	100.0(12016)

d. 理系 公民

進学率	科目数				合計% (N)
	0	1	2	3	
0.0-24.9%	12.7	54.9	29.1	3.4	100.0(268)
25.0-49.9%	13.9	41.6	41.4	3.1	100.0(1137)
50.0-74.9%	11.9	47.4	38.7	2.0	100.0(2552)
75.0-100.0%	12.9	35.3	48.2	3.6	100.0(5998)
全体	12.8	39.7	44.4	3.1	100.0(9955)

b. 文系 地歴

進学率	「科目」数				合計% (N)
	0	1	2	3	
0.0-24.9%	0.0	6.4	62.7	30.9	100.0(563)
25.0-49.9%	0.0	8.4	66.9	24.7	100.0(2023)
50.0-74.9%	0.0	8.8	73.6	17.6	100.0(3744)
75.0-100.0%	0.0	8.0	77.5	14.5	100.0(5886)
全体	0.0	8.2	73.8	18.0	100.0(12016)

e. 理系 地歴

進学率	「科目」数				合計% (N)
	0	1	2	3	
0.0-24.9%	0.0	15.3	74.3	10.5	100.0(268)
25.0-49.9%	0.0	19.0	70.5	10.6	100.0(1137)
50.0-74.9%	0.0	25.8	67.6	6.6	100.0(2552)
75.0-100.0%	0.0	25.1	64.0	10.9	100.0(5998)
全体	0.0	24.4	65.9	9.8	100.0(9955)

c. 文系 理科

進学率	「科目」数					合計% (N)
	0	1	2	3	4	
0.0-24.9%	0.5	4.5	65.5	21.8	7.7	100.0(556)
25.0-49.9%	0.4	3.9	69.5	21.9	4.4	100.0(2023)
50.0-74.9%	0.4	4.4	72.9	18.5	3.9	100.0(3718)
75.0-100.0%	0.1	5.2	64.4	24.1	6.2	100.0(5886)
全体	0.3	4.7	68.0	21.9	5.2	100.0(11886)

総合理科履修者を除いて集計

f. 理系 理科

進学率	「科目」数					合計% (N)
	0	1	2	3	4	
0.0-24.9%	0.0	3.8	61.7	30.3	4.2	100.0(264)
25.0-49.9%	0.1	0.7	67.5	28.1	3.6	100.0(1130)
50.0-74.9%	0.1	0.4	71.7	25.0	2.9	100.0(2538)
75.0-100.0%	0.1	0.4	60.8	31.9	6.9	100.0(5836)
全体	0.1	0.5	64.4	29.6	5.4	100.0(9868)

総合理科履修者を除いて集計

(2) 科目選択行動

このような傾向は、教育課程の構造に関係するとともに生徒の選択行動と関係していると考えられる。このことを事例分析によって探ることとする。「普通科高校教育課程の分析」において331校の教育課程表を入手しているが、このうち、「学生調査」において学生データが20人以上得られた高校(31校)の中から、文系設置校、理系設置校の29校を分析対象とする。なお進学率は、1校のみ50%以上75%未満、他は75%以上であった。

表2は、上記の29校に関して、地歴と理科における選択可能「科目」数を集計したものである。地歴では、文系の場合、2「科目」、2もしくは3「科目」がほぼ半々である。「2もしくは3」とは、2「科目」もしくは3「科目」生徒が選択可能ということである。理系の場合は、2「科目」が

表2 学校による履修可能「科目」数

a. 地歴	パターン	文系	理系
	1	0( 0.0)	1( 3.4)
	2	13(44.8)	18(62.1)
	2もしくは3	16(55.2)	9(31.0)
	2、2もしくは3	0( 0.0)	1( 3.4)
	合計(%)	29(100.0)	29(100.0)

⇒

b. 理科	パターン	文系	理系
	2	21(72.4)	17(58.6)
	2もしくは3	4(13.8)	6(20.7)
	2、2もしくは3	1( 3.4)	0( 0.0)
	3	0( 0.0)	4(13.8)
	3もしくは4	1( 3.4)	0( 0.0)
	4	2( 6.9)	2( 6.9)
	合計(%)	29(100.0)	29(100.0)

注 「2、2もしくは3」とは設置されているコース・類型によって選択可能「科目」数が異なる場合である。

(3) 受験教科数と受験「科目」数

最後に、受験教科数と進学率の関係を分析しよう。高校での履修を念頭におくならば、現役のみに限定することが適当と考えられる。浪人すると、高校で履修していない科目を受験に選ぶ可能性が、現役に比べて高いと思われるか

約6割を占めている。理科では、文系の場合、2「科目」が約4分の3、理系の場合、約6割が2「科目」しか履修できない。このように、文系・理系ともに、はじめから生徒が選択できない設定となっている場合が多い。

それでは、選択可能「科目」数が「2もしくは3」の場合、生徒自身はどのような選択をしたであろうか。表3は、選択可能な「科目」数が「2もしくは3」の場合に、実際の選択「科目」数を集計したものである。地歴の場合、文系では2「科目」しか履修しなかった者が約7割、理系では約6割を占める。理科においては、理系では2「科目」しか履修しなかった者は4割以下であるが、文系では約3分の2に達する。このように、2もしくは3「科目」選択可能な場合にも、2「科目」しか履修しない場合が多いのである。

表3 「2もしくは3」の場合の生徒の選択

a. 地歴	「科目」数	文系	理系
	1	14.0	14.1
	2	71.2	62.6
	3	14.9	23.2
	合計%(N)	100.0( 229)	100.0( 99)

⇒

b. 理科	「科目」数	文系	理系
	1	0.0	1.4
	2	66.7	38.4
	3	27.8	52.1
	4	5.6	8.2
	合計%(N)	100.0( 54)	100.0( 73)

らである。

受験教科数に関して、表4によれば、以下のことが読み取れる。第一に、低進学率校出身者ほど受験教科数が少ない傾向がある。第二に、受験教科数がゼロというように、学科試験をまったく受けていない者の割合が、低進学率校出

身者ほど高い。進学率0.0-24.9%のグループでは、36.6%と、3人に1人以上が、学科試験を受け

ずに、面接や小論文などで入学していると考えられる。

表4 受験教科数(現役)

進学率	受 験 教 科 数							合計(N)
	0	1	2	3	4	5	6	
0.0—24.9%	36.6	7.9	10.2	18.8	5.8	11.8	8.9	100.0(1064)
25.0—49.9%	20.6	4.5	8.6	25.8	6.9	19.3	14.3	100.0(2934)
50.0—74.9%	13.8	2.3	5.5	20.4	6.8	23.4	27.9	100.0(5454)
75.0—100.0%	8.8	1.0	1.6	10.2	5.1	39.0	34.3	100.0(9391)
全体	13.6	2.3	4.3	16.1	5.9	29.9	27.9	100.0(18843)

総合理科受験者を除いて集計

次に、受験「科目」数について見てみよう。表5は進学率ランク別と受験「科目」数の平均値の関係を示したものである。進学率ランクが低いほど、受験「科目」数も少ない傾向があることが指摘できる。すなわち、上で見た進学率ランクと受験教科数の場合と同様の傾向が、ここでも見られるのである。しかも、進学率ラン

ク最上位群について受験「科目」数を調べてみると、文系の公民、地歴、理科、および理系の公民、地歴において、10人中少なくとも9人が、1「科目」以下しか受験していない。このように受験「科目」レベルでも、少数に絞る傾向があるのである。

受験5 受験「科目」数の平均値(現役)

進学率	文系			理系		
	公民	地歴	理科	公民	地歴	理科
0.0—24.9%	0.16	0.50	0.22	0.22	0.41	0.81
25.0—49.9%	0.21	0.60	0.29	0.32	0.53	1.14
50.0—74.9%	0.31	0.74	0.47	0.48	0.69	1.40
75.0—100.0%	0.42	0.88	0.74	0.51	0.74	1.63

理科に関しては、総合理科受験者を除いて集計

## 5. 考察

以上、普通科の教育課程の特徴および普通科出身の大学進学者の受験実態・履修実態について分析してきた。その結果、以下のような傾向が見出された。すなわち、進学率の低い高校では科目選択の余地が少なく、総履修単位数も相対的に少ない。そしてこのような高校では、受験生が受験教科目を少数に絞る。また進学率の高い高校においては、選択の余地は主に理科と地歴に限られ、その「科目」数も多くない場合が多い。そして受験生自身も、履修「科目」と受

験「科目」を絞る。このような状況を「受験シフト」という言葉で表すことができよう。

過去において、たとえば、理科では、物理・化学・生物・地学、社会では、日本史・世界史・地理・倫理社会・政治経済を必修としていた1960年(昭和35年)告示の学習指導要領の時代においては、受験シフトとは、「大学受験を目指す高校生が、受験科目を特定の科目に絞り、その科目を重点的に勉強すること」という意味であり、少なくとも高校においては多くの科目を履修していたのであった。それに対して、今日における受験シフトの特徴は、普通科に関し

ていえば、教育課程の弾力化によって各高校の教育課程自体にまで、すなわち、受験生本人のみでなく高校までも含みこんでいる点、および、高等教育のユニヴァーサル化への進展にともなう、ほぼすべての高校・学力層にまで範囲を拡大した点、にあるといえよう。

高等教育のユニヴァーサル化時代という背景のもとでのこのような事態は、高校の多様化・個性化政策と大学入試の軽量化・多様化にその主たる要因を求めることができよう。周知のごとく大学入試においては軽量化・多様化が進んでいる。国公立大学に関しては、すべての受験者に5教科を課していた共通1次からアラカルト方式を認めたセンター試験への改変後、軽量化と多様化が進んだ<sup>2)</sup>。また、もともと入試に課す科目数の少なかった私立大学入試においても、最近その傾向が強まっている<sup>3)</sup>。高校の側からすれば、大学への進学要求に応えるために、学習指導要領の基準をみたしつつ、軽量化した大学入試のために効率的な教育課程を編成する(=高校による「多様化政策」の解釈)。さらに受験生(高校生)本人が、その教育課程のなかから、受験にとってより効率的な科目選択行動を行う(=受験生による「多様化政策」の再解釈)という二段階のプロセスを経て、普通科においては今日的受験シフトという形で、高校教育多様化政策は現出している。つまり、多様化政策のひとつの実像は受験シフトなのである。

そもそも今日の「多様化」政策は生徒の個性・多様性の尊重を前面におしだすあまり、高等普通教育、より広くは高校教育として生徒に授けるべき資質(教育目標)は何であり、それをどのように保障するかという、いわば教育の最も基本的な役割に関する視点を欠いており、高校教育も大学入試も「多様化」する(=規制を取り払う)ことによって、すべて予定調和的に上手くいくという極めて楽観的な立場に立っていたと言わざるを得ない。しかし、18歳人口が減少する中で大学の「多様化」は学生集めの経営戦略・生き残り戦略という側面が強

く、大学でリメディアル教育が普及する事態を招いている<sup>4)</sup>。一方、従来から大学受験に強く規定されてきた高校教育においては、本稿で見たように、教育課程の「多様化」(学習指導要領の規制緩和)は軽量化した大学入試に合わせた偏った科目履修を可能にしている。

遡れば、高校教育がユニヴァーサル化した後にも、教育の質の問題は、受験競争・学歴社会批判にかき消され、正面から取り上げられることはなかった。ただ、(今日の軽量化に対する)重量大学入試・学習指導要領による規制・人口圧力の三者によって、結果的に一定の教育水準が保たれてきたに過ぎない。しかし、現在はこれら三つの条件がいずれも崩れさっている。一時の流行としての「学力低下論争」に終わらせるのではなく、高校・大学を含めた教育制度全体のあり方を視野に入れて、アーティキュレーションの視点から、教育の質の問題を議論すべき時である。

なお今回は、推薦入学の問題については扱わなかったが、大学入学者のかなりの部分を占める推薦入学の問題を今後分析の課題とする必要がある。

#### 参考文献

荒牧草平・山村滋「普通科高校における教育課程の『多様化』」荒井克弘編『学生は高校で何を学んでくるか』、大学入試センター研究開発部、2000年、47-72頁。

荒牧草平・山村滋「学生は高校で何を学んでくるか — 普通科高校教育課程の分析 —」国立大学入学者選抜研究連絡協議会『大学入試研究ジャーナル』第11号、2001年、57-64頁。

#### 註

- 1) 文部省「文教施策の進展」『文部時報』、1995年4月号、17頁。
- 2) 同上書、17頁。
- 3) 山口満(編著)『教育課程の変遷からみた戦後高校教育史』、学事出版、1995年、141-

142頁。

- 4) 文部省「高等学校学習指導要領」、大蔵省印刷局、1989年、6頁。
- 5) 月曜日から金曜日まで6時間、土曜日に隔週で4時間の授業を行うと、3年間で96単位となる。ここから、ホームルーム(LHR)とクラブ活動(必修クラブ)にあてられる6単位を引いた残りが90単位となる。
- 6) データは、リクルート「高校総覧」1999年版によった。
- 7) ここで「科目」とは、地歴において、たとえば「世界史A」、「世界史B」、を区別せずに、「世界史」として扱う場合に用いる、教

科内の区分をあらわすものである。理科の場合も同様である。

- 8) 荒井克弘「高校教育と大学教育との接続」荒井克弘編『学生は高校で何を学んでくるか』、大学入試センター研究開発部、2000年、9-10頁。
- 9) 岩田弘三他「私立大学における入試科目の推移に関する分析」清水留三郎編『大学入試制度と受験競争激化の社会的・経済的・文化的要因に関する総合的研究』(文部省科学研究費補助金研究成果報告書)、1995年、3-49頁。
- 10) 荒井克弘、前掲書、19-23頁。